

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
								歳入総額	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)	実質収支比率			
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	48,983,017	50,885,994	実質収支比率	8.0	9.6			
								歳出総額	44,941,473	47,253,198	経常収支比率	75.0	73.7			
								財源超過	×	歳入歳出差引	4,041,544	3,632,796	(※1)	(80.2)	(79.3)	
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,454,063	511,728	標準財政規模	32,350,239	32,602,153	
人口	22年国調(人)		92,747		産業構造(※5)	中部	○	実質収支	2,587,481	3,121,068	財政力指数	0.53	0.53			
	17年国調(人)		96,231			近畿	×	単年度収支	-533,587	-234,915	公債費負担比率	15.8	15.7			
	増減率(%)		-3.6			過疎	○	積立金	1,492,154	1,178,501	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		92,224		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		91,709			第1次	5,419	5,726	指数表選定	○	実質単年度収支	958,567	943,586	実質公債費比率	8.1	8.4
	うち日本人(人)		92,326				第2次	11.1	10.9	基準財政収入額	11,095,963	11,303,544	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)		-0.1			第3次		11,130	13,001	基準財政需要額	21,182,493	21,482,328	標準税収入額等	14,302,323	14,569,629	
	うち日本人(%)		-0.1				32,328	33,709	経常経費充当一般財源等	24,364,727	24,223,987	歳入一般財源等	37,668,460	38,087,018		
	面積(km <sup>2</sup> )		2177.67			66.1	64.2	地方債現在高	38,549,134	41,919,247	うち公的資金	22,634,124	26,228,348	債務負担行為額(支出予定額)	7,939,018	4,122,873
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		43				うち技能労務職員	65	192,530	2,962	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,535,389	1,524,202	
世帯数(世帯)		32,213				教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	財政調整基金	20,907,289	17,815,135	
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	5,576,567	5,553,768	減債基金	5,576,567	5,553,768	その他特定目的基金	15,550,637	15,188,789
	市区町村長	1	9,610	一般職員	771	2,582,850	3,350	財政調整基金	20,907,289	17,815,135	減債基金	5,576,567	5,553,768	その他特定目的基金	15,550,637	15,188,789
	副市区町村長	1	8,020	うち消防職員	146	452,308	3,098	積立金現在高	5,576,567	5,553,768	減債基金	5,576,567	5,553,768	その他特定目的基金	15,550,637	15,188,789
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	65	192,530	2,962	積立金現在高	5,576,567	5,553,768	減債基金	5,576,567	5,553,768	その他特定目的基金	15,550,637	15,188,789
	議会議長	1	4,880	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	5,576,567	5,553,768	減債基金	5,576,567	5,553,768	その他特定目的基金	15,550,637	15,188,789
	議会副議長	1	4,420	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,576,567	5,553,768	減債基金	5,576,567	5,553,768	その他特定目的基金	15,550,637	15,188,789
	議会議員	22	4,160	合計	771	2,582,850	3,350	積立金現在高	5,576,567	5,553,768	減債基金	5,576,567	5,553,768	その他特定目的基金	15,550,637	15,188,789
					ラスパイレシ指数	99.4										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	岐阜県市町村会館組合	(20)	高山市施設振興公社					
(2)	学校給食費特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(10)	地方卸売市場事業特別会計	(15)	飛騨農業共済事務組合	(21)	高山市福祉サービス公社							
		(5)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(11)	簡易水道事業特別会計	(16)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(22)	高山市土地開発公社	○						
		(6)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	(12)	農業集落排水事業特別会計	(17)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(23)	飛騨高山テレ・エフエム							
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(13)	観光施設事業特別会計	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	東映国際観光							
						(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	飛騨大鏡洞観光							
								(26)	ふるさと清見21							
								(27)	在川観光振興公社							
								(28)	位山ふれあいの里							
								(29)	ひだ桃源郷							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	13,637,884	27.8	12,702,909	41.8	普通税	12,471,251	91.4
地方譲与税	571,254	1.2	571,254	1.9	法定普通税	12,471,251	91.4
利子割交付金	30,999	0.1	30,999	0.1	市町村民税	4,660,122	34.2
配当割交付金	42,351	0.1	42,351	0.1	個人均等割	142,433	1.0
株式等譲渡所得割交付金	68,173	0.1	68,173	0.2	所得割	3,748,789	27.5
地方消費税交付金	915,935	1.9	915,935	3.0	法人均等割	312,717	2.3
ゴルフ場利用税交付金	30,968	0.1	30,968	0.1	法人税割	456,183	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,899,524	50.6
自動車取得税交付金	180,516	0.4	180,516	0.6	うち純固定資産税	6,871,652	50.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	227,759	1.7
地方特例交付金	48,573	0.1	48,573	0.2	市町村たばこ税	683,846	5.0
地方交付税	17,551,156	35.8	15,579,117	51.3	鉱産税	-	-
普通交付税	15,579,117	31.8	15,579,117	51.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	1,970,229	4.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1,810	0.0	-	-	目的税	1,166,633	8.6
(一般財源計)	33,077,809	67.5	30,170,795	99.3	法定目的税	1,166,633	8.6
交通安全対策特別交付金	14,266	0.0	14,266	0.0	入湯税	231,658	1.7
分担金・負担金	458,467	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	463,477	0.9	101,935	0.3	都市計画税	934,975	6.9
手数料	165,761	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	4,540,583	9.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	2,496,508	5.1	-	-	合計	13,637,884	100.0
財産収入	445,265	0.9	59,680	0.2			
寄附金	22,287	0.0	-	-			
繰入金	503,141	1.0	17,705	0.1			
繰越金	2,032,796	4.2	-	-			
諸収入	2,662,657	5.4	11,918	0.0			
地方債	2,100,000	4.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,100,000	4.3	-	-			
歳入合計	48,983,017	100.0	30,376,299	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率	98.0	97.8
現年計	91.8	91.8
(%)	98.4	93.9
	98.2	94.2
	97.6	90.0
	97.4	89.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,084,179	実質収支	18,666
下水道	1,735,000	再差引収支	-122,145
簡易水道	165,000	加入世帯数(世帯)	14,393
駐車場整備	80,606	被保険者数(人)	26,012
観光施設	64,043	被保険者	89
国民健康保険	605,544	1人当り	89
その他	2,433,986	保険税(料)収入額	92
		国庫支出金	89
		保険給付費	265

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	306,879	0.7	-	306,879
総務費	5,665,139	12.6	110,565	5,050,775
民生費	11,597,612	25.8	198,629	6,694,913
衛生費	3,537,407	7.9	441,803	3,277,778
労働費	711,619	1.6	893	122,905
農林水産業費	2,381,259	5.3	474,281	1,824,854
商工費	2,785,307	6.2	237,298	1,410,141
土木費	6,243,942	13.9	3,323,343	4,291,624
消防費	1,562,833	3.5	111,086	1,412,324
教育費	3,967,195	8.8	718,064	3,250,365
災害復旧費	162,233	0.4	-	22,012
公債費	6,020,048	13.4	-	5,963,211
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,941,473	100.0	5,615,962	33,627,781

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,734,006	43.9	15,060,332	14,644,269	45.1
人件費	6,869,461	15.3	6,443,298	6,217,973	19.1
うち職員給	4,385,669	9.8	4,052,665	-	-
扶助費	6,844,497	15.2	2,653,823	2,463,085	7.6
公債費	6,020,048	13.4	5,963,211	5,963,211	18.4
元利償還金	6,020,048	13.4	5,963,211	5,963,211	18.4
内訳	5,470,113	12.2	5,421,124	5,421,124	16.7
うち元金	549,935	1.2	542,087	542,087	1.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,429,272	43.2	15,160,655	9,720,458	29.9
物件費	6,040,187	13.4	4,762,930	4,203,522	12.9
維持補修費	906,365	2.0	842,985	734,635	2.3
補助費等	3,541,868	7.9	3,031,907	1,121,700	3.5
うち一部事務組合負担金	79,611	0.2	79,611	79,611	0.2
繰入金	4,981,886	11.1	4,500,950	3,660,601	11.3
積立金	2,263,935	5.0	2,021,752	-	-
投資・出資金・貸付金	1,695,031	3.8	131	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,778,195	12.9	3,406,794	-	-
うち人件費	184,795	0.4	184,795	-	-
普通建設事業費	5,615,962	12.5	3,384,782	-	-
うち補助	2,678,715	6.0	867,954	-	-
うち単独	2,847,908	6.3	2,429,874	-	-
災害復旧事業費	162,233	0.4	22,012	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,941,473	100.0	33,627,781	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	48,582	44,541	4,041	2,587	430	38,868	基金から430百万円繰入
2 学校給食費特別会計	405	405	0	0	-	-	実質赤字額
計 一般会計等	48,988	44,946	4,042	2,587	-	38,868	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	10,324	10,305	19	19	876	-	-	-	基金から330百万円繰入
2 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	602	479	123	123	60	16	5	-	-
3 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	8,407	8,221	186	186	1,138	-	-	-	-
4 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	55	32	23	23	-	-	-	-	-
5 後期高齢者医療事業特別会計	1,047	996	51	51	251	-	-	-	-
6 水道事業会計	1,462	1,118	344	1,706	14	4,197	307	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	3,521	3,471	50	48	1,273	22,633	13,602	-	法非適用企業
8 地方卸売市場事業特別会計	33	31	2	2	-	-	-	-	法非適用企業
9 簡易水道事業特別会計	788	728	61	61	165	3,443	1,849	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	695	597	71	71	462	4,159	3,689	-	法非適用企業
11 観光施設事業特別会計	164	97	68	68	-	-	-	-	法非適用企業
12									
13									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,358		34,449	19,453		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜県市町村会館組合	69	64	4	4	-	-	-	-
2 飛騨農業共済事務組合	598	585	13	692	-	-	-	法適用
3 古川国府給食センター利用組合（一般会計）	195	195	0	0	-	231	81	-
4 古川国府給食センター利用組合（特別会計）	135	134	0	0	-	-	-	-
5 岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	250	213	37	37	-	-	-	-
6 岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	224,498	216,268	8,230	8,230	1,320	-	-	基金から1,320百万円繰入
計 一部事務組合等				8,964		231	81	-

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・％）			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	6,339,973	6,161,366	6,074,471	22.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,803,825	1,740,332	1,699,674	6.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	9,359	9,359	9,272	0.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	363,347	610,757	566,186	2.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	8,516,504	8,521,814	8,349,603	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	40,647	39,449	38,274	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	162,820	360,991	359,717	1.3
利子補給に係るもの	159,880	210,317	168,195	0.6
特定財源の額 (B)	754,585	803,632	639,900	
標準財政規模 (C)	31,412,323	32,602,153	32,350,239	
算入公債費等の額 (D)	5,673,628	5,594,298	5,422,320	
(C)-(D)	25,738,695	27,007,855	26,927,919	
実質公債費比率 (単年度)	8.1	7.9	8.5	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3年平均)	9.4	8.4	8.1	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・％）			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額				
一般会計等に係る地方債の現在高	45,512,497	42,286,573	38,868,089	144.3
債務負担行為に基づく支出予定額	3,067,878	2,685,587	2,300,180	8.5
公営企業債等繰入見込額	21,614,859	20,207,717	19,451,111	72.2
組合等負担等見込額	98,034	89,498	80,822	0.3
退職手当負担見込額	8,386,971	8,543,665	8,474,820	31.5
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	78,680,239	73,813,040	69,175,022	
充当可能財源等				
充当可能基金	33,239,034	37,273,685	40,626,863	150.9
充当可能特定繰入	7,173,893	8,079,880	7,846,315	29.1
基準財政需要額算入見込額	51,877,711	49,404,852	47,591,423	176.7
合計 (F)	92,290,638	94,758,417	96,064,601	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	-	-	-	-
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	40,647	39,449	38,274	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	162,820	360,991	359,717	1.3
利子補給に係るもの	159,880	210,317	168,195	0.6
特定財源の額 (B)	754,585	803,632	639,900	
標準財政規模 (C)	31,412,323	32,602,153	32,350,239	
算入公債費等の額 (D)	5,673,628	5,594,298	5,422,320	
(C)-(D)	25,738,695	27,007,855	26,927,919	
実質公債費比率 (単年度)	8.1	7.9	8.5	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3年平均)	9.4	8.4	8.1	

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.70	20.00
連結実質赤字比率	-	16.70	30.00
実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 高山市施設振興公社	10	85	5	-	-	-	-	-	
2 高山市福祉サービス公社	▲15	625	110	3	-	-	-	-	
3 〇 高山市土地開発公社	0	10	8	-	967	720	1,806	-	
4 飛騨高山テレ・エフエム	▲3	180	69	-	-	-	-	-	
5 乗鞍国際観光	▲13	181	29	-	-	-	-	-	
6 飛騨大鍾乳洞観光	26	551	5	-	-	-	-	-	
7 ふるさと清見21	▲25	94	40	-	-	-	-	-	
8 荘川観光振興公社	▲6	25	20	-	-	-	-	-	
9 位山ふれあいの里	5	23	30	-	-	-	-	-	
10 ひだ桃源郷	3	22	4	-	-	-	-	-	
11 サンサンあさひ	▲1	9	9	-	-	-	-	-	
12 高根村観光開発公社	▲1	18	33	-	-	-	-	-	
13 飛騨森林都市企画	10	58	101	-	-	-	-	-	
14 飛騨国府観光	▲5	62	34	-	-	-	-	-	
15 飛騨地域地産産業振興センター	▲2	98	6	22	-	-	-	-	
16 高山市体育協会	2	143	46	-	-	-	-	-	
17 高山市文化協会	▲9	39	20	1	-	-	-	-	
18									
19									
計 地方公社・第三セクター等			568	25	967	720	1,806	-	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

岐阜県高山市

人口	92,224人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,709人 (H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	2,177.67 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	48,983,017千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,941,473千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	2,587,481千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	32,350,239千円		
地方債現在高	38,549,134千円		

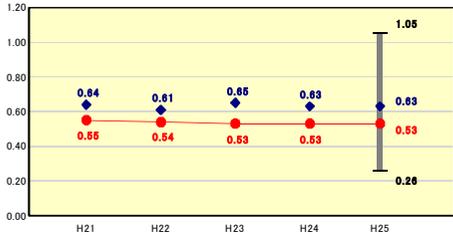
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 131/198 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

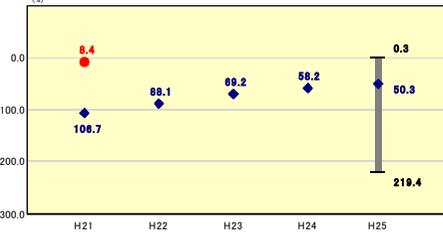


**財政力指数の分析**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の市税収入の減により、近年低下傾向にあり類似団体の平均を下回る水準で推移している。  
 今後も、定員適正化計画に基づく職員削減をはじめとする行政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/198 全国平均 51.0 岐阜県平均 0.0

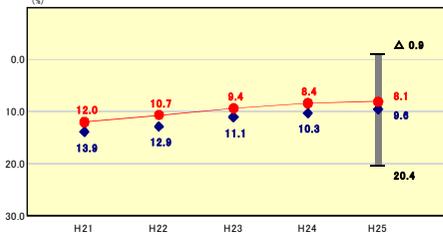


**将来負担比率の分析**  
 地方債の繰上償還や新規発行の抑制により地方債残高が減少し、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度から比率は算定されていない。  
 今後も公債費等義務的経費の削減などの行政改革を推進し、更なる財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

類似団体内順位 74/198 全国平均 8.6 岐阜県平均 7.1

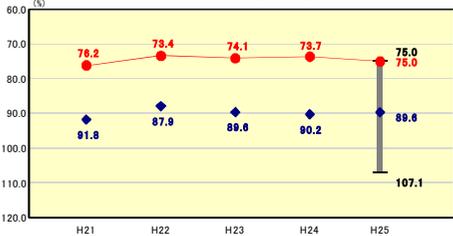


**実質公債費比率の分析**  
 類似団体の平均をやや下回った水準で推移しており、前年度に比べて0.3ポイント低下した。  
 今後も交付税算入率が高い地方債に限定した借入を行い、公債費負担の適正化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.0%]

類似団体内順位 1/198 全国平均 90.2 岐阜県平均 85.0

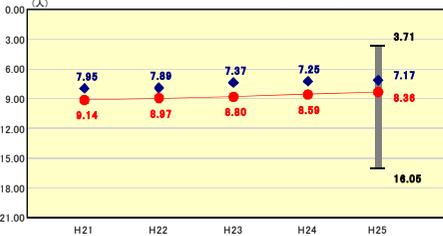


**経常収支比率の分析**  
 前年度に比べて1.3ポイント上昇したが、前年度に引き続き類似団体内順位1位である。  
 比率上昇の主な要因は、地方税や普通交付税の減のほか、臨時財政対策債の減などによるものである。  
 今後も、定員適正化の更なる推進や地方債の新規発行の抑制等により、義務的経費の削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.36人]

類似団体内順位 152/198 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.33

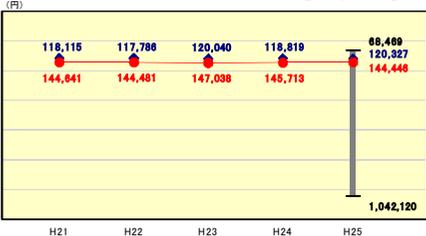


**人口千人当たり職員数の分析**  
 市町村合併により人口は1.5倍になったが、職員数は2.2倍にまで膨れ上がった。このため、全国最大規模の定員適正化計画を策定し、平成17年度から平成25年度までの間に378人の純減(1,250人→872人 △30%)を行った。  
 広大な市域のため、人口千人当たり職員数は類似団体平均を上回る状況にあるが、民間活力の活用や組織の見直しなど引き続き適正な定員管理を行っていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,446円]

類似団体内順位 169/198 全国平均 116,288 岐阜県平均 113,644

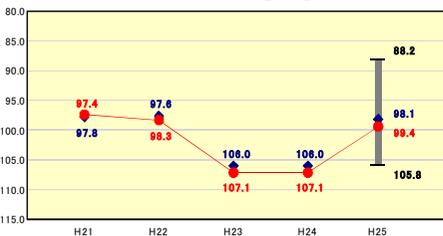


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たり人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。  
 これは、市町村合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は、定員適正化を強力に推進しているが、職員数は類似団体平均をなお上回っている状況であり、委託料は、多くの観光施設や体育施設を指定管理者制度等により運営しているためである。  
 今後も定員適正化の更なる推進や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.4]

類似団体内順位 135/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレズ指数の分析**  
 国家公務員の給与削減措置により、7.7ポイントの低下となった。給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

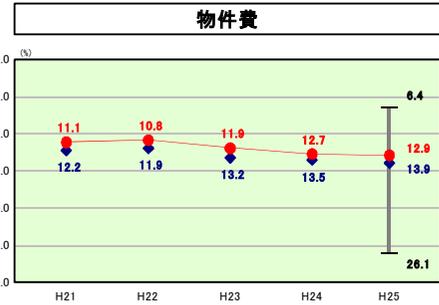
岐阜県高山市

## 経常収支比率の分析

人口	92,224人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	91,709人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,177.67 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1 %
歳入総額	48,983,017千円	将来負担比率	- %
歳出総額	44,941,473千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	2,587,481千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	32,350,239千円		
地方債現在高	38,549,134千円		

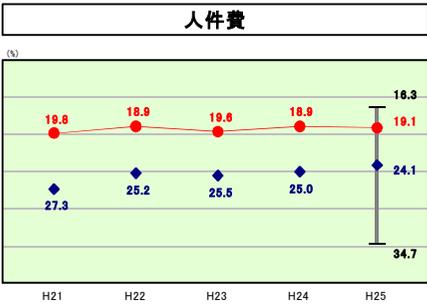


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



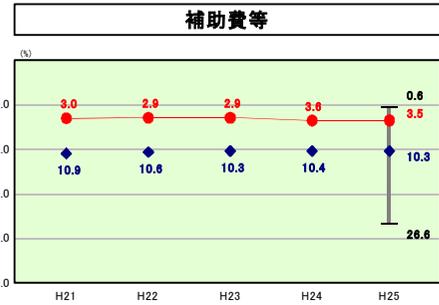
#### 物件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準であるが、人口1人当たりの物件費は類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。



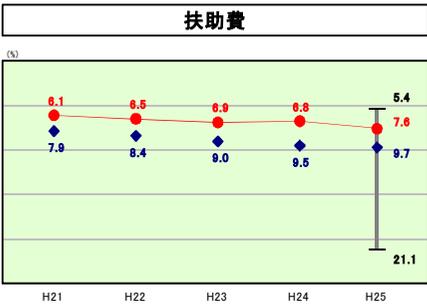
#### 人件費の分析欄

退職手当及び共済組合負担金の減により前年度から0.2ポイント上昇しており、類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。  
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たりの人件費は、類似団体平均、全国平均をもとを上回っている状況である。  
 今後も定員適正化を一層推進し、人件費の削減に努める。



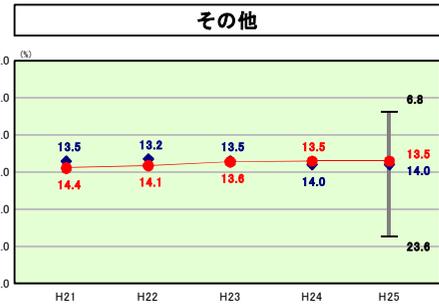
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均、全国平均に比べて低い水準にあるが、これは経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たりの補助費等は類似団体平均、全国平均ともを上回っている。  
 今後も事業評価の取り組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



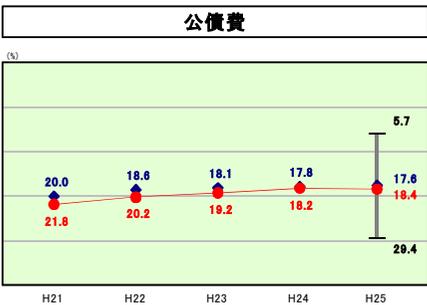
#### 扶助費の分析欄

上昇傾向であり、今年度は0.8ポイント上昇した。  
 類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、今後は各種医療費や生活保護費等の自然増により、比率は増加傾向となることが見込まれる。



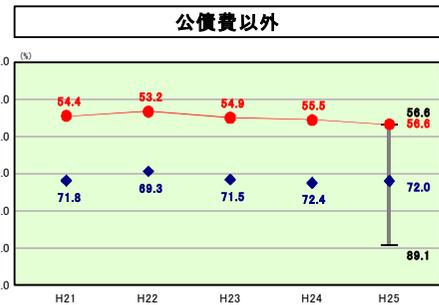
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費2.3(類似団体平均1.4)、繰出金1.1、3(類似団体平均1.2.5)である。  
 維持補修費は人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、主に市町村合併により長大な道路延長を有していることが要因である。  
 また、繰出金も人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な繰出金が必要となっている。今後も公営企業においては維持管理経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

前年度と比べて0.2ポイント上昇し、全国平均より低い水準となったが、類似団体平均と比べると未だ上回っている。  
 これは、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加したため、類似団体平均を上回る地方債残高を有している状況である。  
 今後も地方債の新規発行の抑制等により、公債費の削減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。  
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、公債費以外の人口1人当たりの決算額は、扶助費を除き類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後も定員適正化をはじめとする行政改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岐阜県高山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,869,461	74,487	64,737	15.1
賃金(物件費)	226,013	2,451	4,418	▲44.5
一部事務組合負担金(補助費等)	31,694	344	5,597	▲93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	74,897	812	967	▲16.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	298,256	3,234	2,800	15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	184,795	2,004	1,482	35.2
▲退職金	▲679,448	▲7,367	▲7,690	▲4.2
合計	7,005,668	75,964	72,313	5.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.36	7.17	1.19
ラスパイレス指数	99.4	98.1	1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

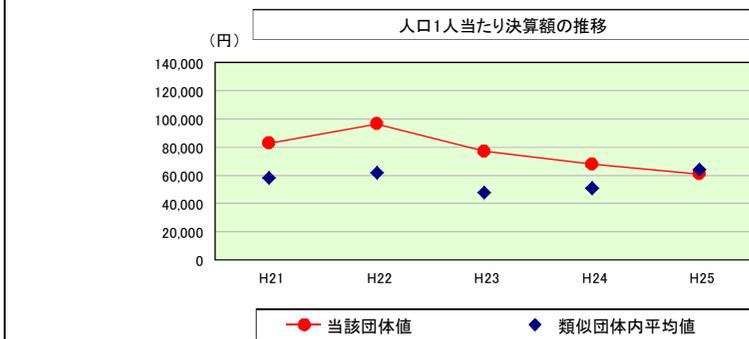


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,074,471	65,866	43,357	51.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,699,674	18,430	11,850	55.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,272	101	2,171	▲95.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	566,186	6,139	1,425	330.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲639,900	▲6,939	▲5,332	30.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,422,320	▲58,795	▲35,626	65.0
合計	2,287,383	24,802	17,897	38.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

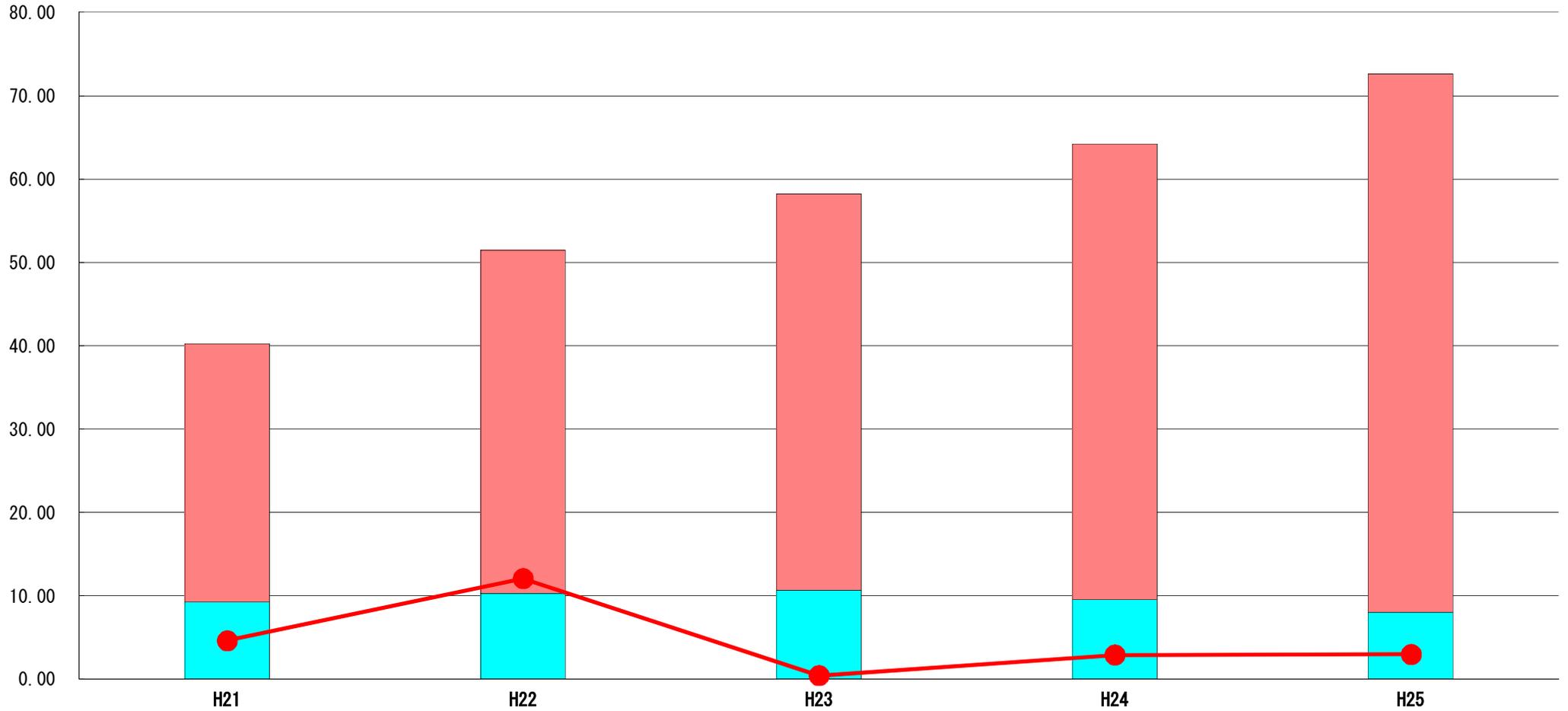
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	7,736,781	82,789	▲24.8	58,009	16.5	▲41.3
うち単独分	5,352,671	57,277	▲2.6	32,190	20.4	▲23.0
H22	8,966,557	96,443	16.5	61,882	6.7	9.8
うち単独分	5,385,775	57,928	1.1	32,175	0.0	1.1
H23	7,133,998	77,112	▲20.0	47,569	▲23.1	3.1
うち単独分	3,735,962	40,382	▲30.3	26,255	▲18.4	▲11.9
H24	6,279,151	68,011	▲11.8	50,880	7.0	▲18.8
うち単独分	2,133,157	23,105	▲42.8	26,879	2.4	▲45.2
H25	5,615,962	60,895	▲10.5	63,956	25.7	▲36.2
うち単独分	2,847,908	30,880	33.7	29,239	8.8	24.9
過去5年間平均	7,146,490	77,050	▲10.1	56,459	6.6	▲16.7
うち単独分	3,891,095	41,914	▲8.2	29,348	2.6	▲10.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		30.96	41.20	47.55	54.64	64.63
 実質収支額		9.25	10.24	10.68	9.57	8.00
 実質単年度収支		4.62	12.05	0.42	2.89	2.96

## 分析欄

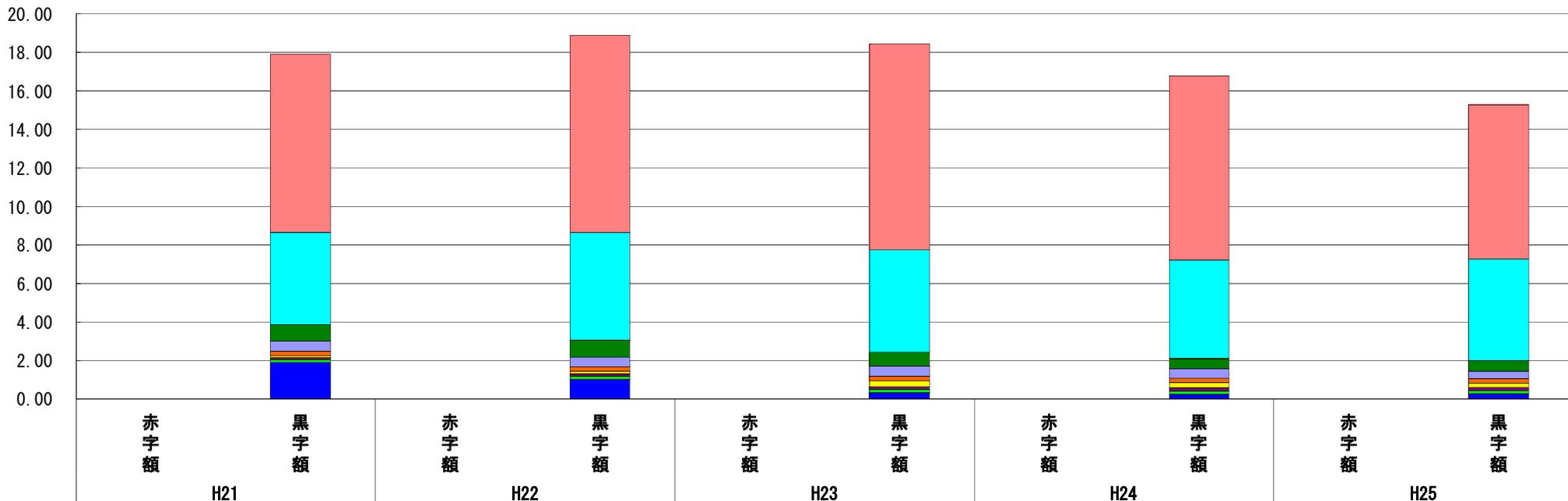
人件費や公債費など義務的経費の削減をはじめ行政改革を推進しており、合併特別期間終了後の財源不足に備えるため、計画的な財政調整基金への積立を行っている。  
 実質単年度収支については、平成23年度以降、歳計剰余金処分による積立を行っているため、比率は低くなっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		9.25	10.24	10.68	9.57	8.00
水道事業会計		4.78	5.58	5.33	5.12	5.27
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.86	0.88	0.72	0.50	0.57
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.52	0.51	0.53	0.51	0.38
農業集落排水事業特別会計		0.22	0.22	0.23	0.22	0.22
観光施設事業特別会計		0.12	0.13	0.31	0.27	0.21
簡易水道事業特別会計		0.09	0.14	0.14	0.17	0.19
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.15	0.16	0.16	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.91	1.04	0.34	0.26	0.28

## 分析欄

実質収支額に増減はあるが、全ての会計において黒字となっている。  
 なお、前年度に比べ差が生じている一般会計については、実質収支の減により実質収支比率が低下している。

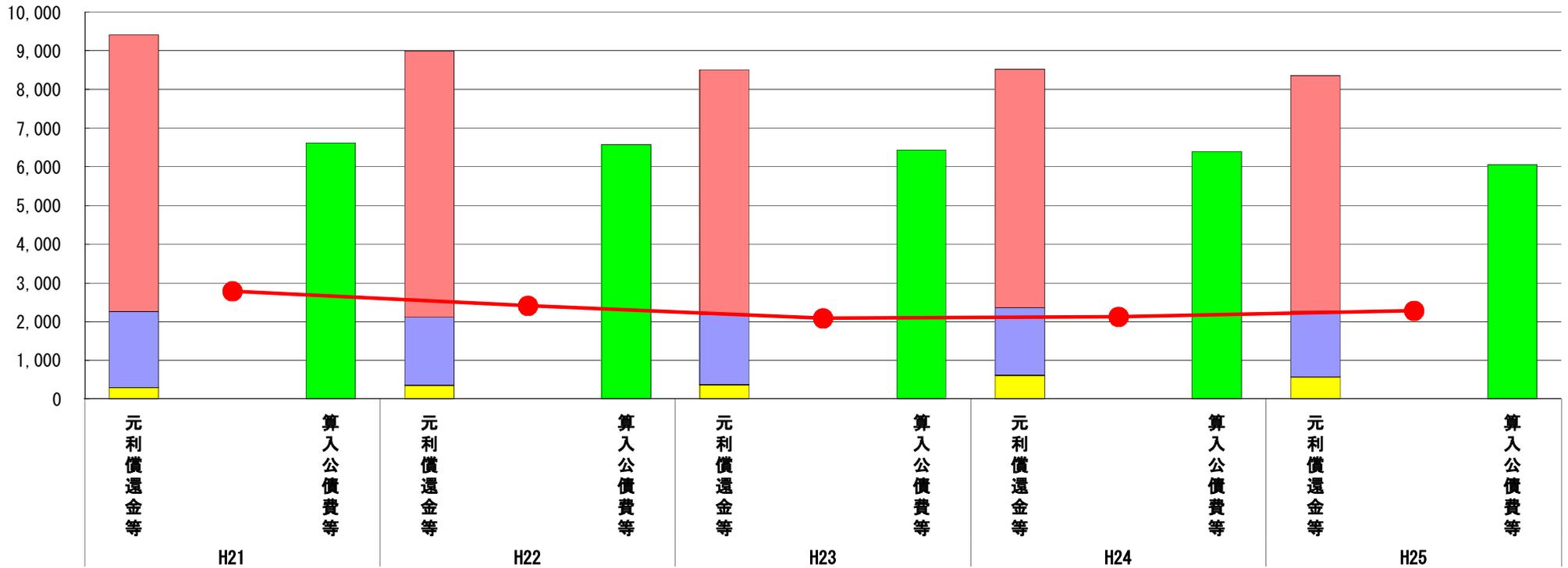
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,150	6,872	6,340	6,161	6,074
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,957	1,755	1,804	1,740	1,700
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		292	353	363	611	566
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,620	6,571	6,429	6,398	6,062
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,788	2,418	2,087	2,123	2,287

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度に比べ増加した。  
 主要因として、算入公債費等に含まれる特定財源の額が減少したことによる。

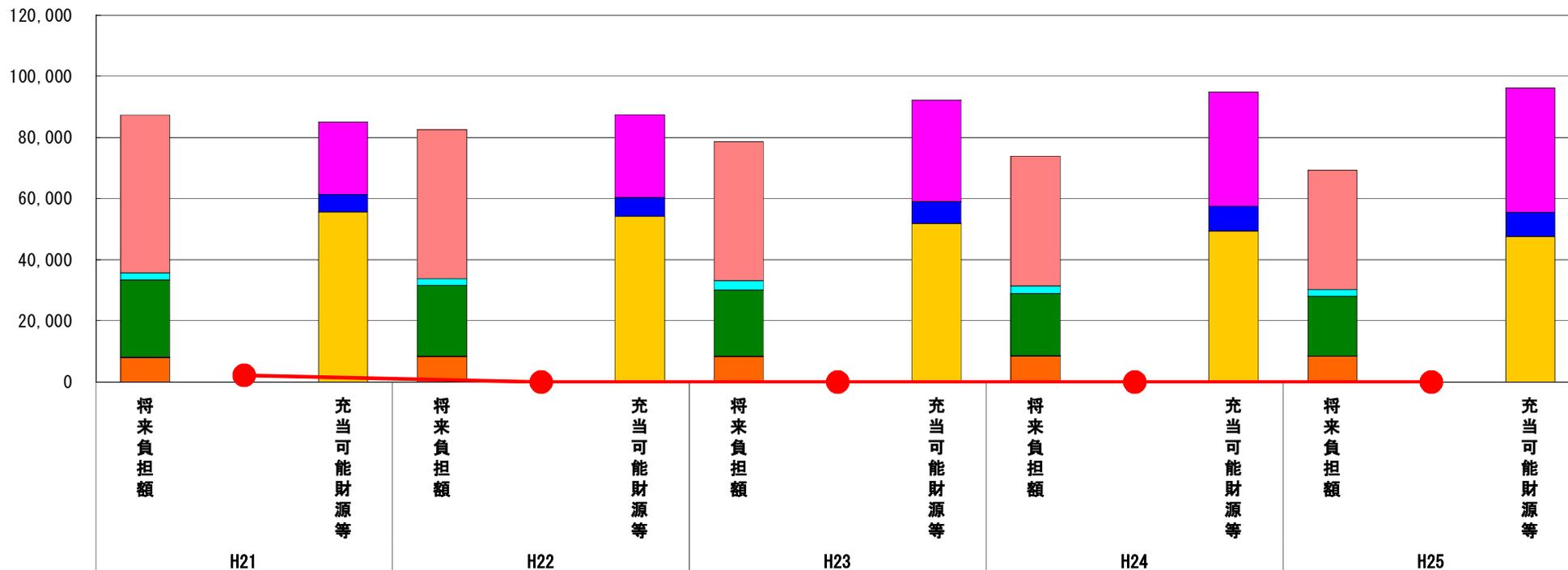
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,548	48,766	45,512	42,287	38,868
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,429	2,226	3,068	2,686	2,300
	公営企業債等繰入見込額		25,091	23,176	21,615	20,208	19,451
	組合等負担等見込額		115	106	98	89	81
	退職手当負担見込額		8,075	8,326	8,387	8,544	8,475
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		23,609	27,098	33,239	37,274	40,627
	充当可能特定歳入		5,904	6,299	7,174	8,080	7,846
	基準財政需要額算入見込額		55,586	54,114	51,878	49,405	47,591
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,159	▲ 4,911	▲ 13,610	▲ 20,945	▲ 26,890

## 分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、財政調整基金等の積立により充当可能基金が増加し、平成22年度以降、将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。  
平成25年度においても、公債費等の義務的経費の削減などによる行財政改革の推進により、数値の改善傾向が続いている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。